東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科特別研究学生交流規程の一部改正について（案）

現 行	改 正（案）
<p>第1章 総則 （趣旨）</p> <p>第1条 この規程は、東京学芸大学大学院学則（以下「大学院学則」という。）第14条の規定に基づき、東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科（以下「本研究科」という。）学生で、他の大学院又は研究所等（以下「他大学院等」という。）において研究指導を受けようとする者（以下「特別研究派遣学生」という。）及び大学院学則第35条の規定に基づく特別研究学生の取扱いに関し、必要な事項を定める。</p> <p>（他の大学院等との協議）</p> <p>第2条 大学院学則第14条及び第35条に規定する他大学院等との協議は、研究指導計画その他これに関連する必要事項について、東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科委員会（以下「研究科委員会」という。）の議を経て、学長が行う。ただし、やむを得ない事情により、事前に行うことが困難な場合には、当該大学院等との事前協議を欠くことができる。</p> <p>〔省略〕</p> <p>（研究指導状況報告書）</p> <p>第13条 特別研究学生が所定の研究指導を終了したときは、学長は、<u>指導教官</u>の報告に基づき、研究指導状況報告書を交付するものとする。</p> <p>（検定料、入学料及び授業料）</p> <p>第14条 特別研究学生に係る検定料、入学料及び授業料は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 検定料及び入学料は、徴収しない。</p> <p>(2) 国立の大学院の学生であるときの授業料は、徴収しない。</p> <p>(3) 公立、私立及び外国の大学院の学生であるときの授業料は、<u>法令に定める額を徴収する。ただし、大学間交流協定に基づく外国人留学生に対する授業料等の不徴収実施要項（平成3年4月11日学術国際局長裁定）に基づき、授業料等を徴収しない。</u></p> <p>2 前項の授業料は、研究指導を受ける期間にかかる授業料の全額を入学手続の際に納付しなければならない。ただし、研究指導を受ける期間が、受入れ日の属する年度の翌年度以降にわたる場合は、翌年度以降の授業料を当該年度の当初の月に徴収する。</p> <p>3 納付した授業料は、返付しない。</p> <p>〔省略〕</p>	<p>第1章 総則 （趣旨）</p> <p>第1条 この規程は、<u>国立大学法人東京学芸大学大学院学則</u>（以下「大学院学則」という。）第17条の規定に基づき、東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科（以下「本研究科」という。）学生で、他の大学院又は研究所等（以下「他大学院等」という。）において研究指導を受けようとする者（以下「特別研究派遣学生」という。）及び大学院学則第41条の規定に基づく特別研究学生の取扱いに関し、必要な事項を定める。</p> <p>（他の大学院等との協議）</p> <p>第2条 大学院学則第17条及び第41条に規定する他大学院等との協議は、研究指導計画その他これに関連する必要事項について、東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科委員会（以下「研究科委員会」という。）の議を経て、学長が行う。ただし、やむを得ない事情により、事前に行うことが困難な場合には、当該大学院等との事前協議を欠くことができる。</p> <p>〔省略〕</p> <p>（研究指導状況報告書）</p> <p>第13条 特別研究学生が所定の研究指導を終了したときは、学長は、<u>指導教員の</u>報告に基づき、研究指導状況報告書を交付するものとする。</p> <p>（検定料、入学料及び授業料）</p> <p>第14条 特別研究学生の検定料、入学料及び授業料は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 検定料及び入学料は、徴収しない。</p> <p>(2) 国立の大学院の学生であるときの授業料は、徴収しない。</p> <p>(3) 公立、私立及び外国の大学院の学生であるときの授業料は、<u>別に定める額を徴収する。ただし、大学間交流協定に基づく外国人留学生に対する授業料は、徴収しない。</u></p> <p>2 前項の授業料は、研究指導を受ける期間にかかる授業料の全額を入学手続の際に納付しなければならない。ただし、研究指導を受ける期間が、受入れ日の属する年度の翌年度以降にわたる場合は、翌年度以降の授業料を当該年度の当初の月に徴収する。</p> <p>3 納付した授業料は、返付しない。</p> <p>〔省略〕</p>

附 則
この規程は、平成16年4月1日から施行する。